

現状と課題

○国は、地震については首都直下地震・南海トラフ地震等の個別の巨大地震を対象として、発生確率とともに経済被害想定をマクロデータとして公表している。また、主要活断層については発生確率の公表を行っているが経済被害想定を公表していない。

○洪水については、国や各自治体ごとにハザードマップを公開し浸水想定域やそこから算出される避難者数などの公表を行っているが、発生確率や経済被害についての公表はしていない。

地震

○地震調査研究推進本部が主要活断層について確率論的長期予測を公表

(例：30年以内に70%程度の発生確率)

○南海トラフ地震などの主要地震については経済的損失を含めた被害想定を公表(例：経済損害総額220兆円)

水害

○住民向けにメッシュの細かい情報を公表

(発生確率や被害の想定については公開していない)

(例：千代田区ハザードマップ(千代田区HPより引用))



ご議論いただきたい点

○前回の検討会等において、以下のような意見が出されたが、事業者の備えの推進にあたり、特に優先的に対応を検討すべき事項について、ご議論頂きたい。

- ・リスクファイナンスを検討するにあたっての考え方の整理を行ったガイドライン
- ・サービス提供者と事業者が共通して用いられるコミュニケーションツール
- ・同業他社等が実際に行っているリスクファイナンスの内容を示した事例集
- ・被災事業者の倒産確率など、実際に経営に及ぼす影響を示したマクロ情報
- ・業種ごとの、事業中断日数の平均予測などを示した情報
- ・オールハザードでみた被災確率と被害額などを示した簡易リスクサーベイ
- ・被害想定や過去の災害対応の経験から考えられる公的支出額とその限界に関する情報 等